

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

		番号		16			
		市町村型		I-1			
		R1普通交付税種地区分		I1			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口			
国調	27年	19,248人	93.96 km ²	204.9人	27年国調	-人	
	22年	20,788人			22年国調	5,291人	
増減率		△7.4%					
住民基本台帳	2.1.1	17,222人	S40.4.1以降の合併等の状況				
	31.1.1	17,605人					
増減率		△2.2%					
産業構造		区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	27年国調	830人	9.8%	1,413人	6,205人	73.4%	
	22年国調	891人	10.1%	1,551人	6,412人	72.4%	
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分	財政指標等
1.	歳入総額①	10,886,378	9,359,336	1,527,042	16.3%	財政力指数	0.47
2.	歳出総額②	10,542,964	9,007,769	1,535,195	17.0	実質収支比率	6.1%
3.	差引(形式収支)(①-②)③	343,414	351,567	△8,153	△2.3	経常収支比率	94.8%
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	36,651	31,482	5,169	16.4	積立金現在高	1,780,848
5.	実質収支(③-④)⑤	306,763	320,085	△13,322	△4.2	うち財政調整基金	666,927
6.	単年度収支⑥	△13,322	37,504	△50,826		地方債現在高	8,893,811
7.	積立金⑦	274,232	126,548	147,684	116.7	債務負担行為支出予定額	793,891
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率	
9.	積立金取崩し額⑨	291,902	227,014	64,888	28.6	実質赤字比率	-%
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△30,992	△62,962	31,970		連結実質赤字比率	-%
基準財政需要額				4,279,322		実質公債費比率	7.6%
基準財政収入額				2,024,624		将来負担比率	78.9%
標準財政規模				5,053,918		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額				226,309		第三セクター等名	R1年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況							
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,384,454	2,313,765	70,689	191,972	-%	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	58,669	58,154	515	14,256	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,265,373	2,181,444	83,929	341,111	-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	4,092	4,092	0	3,573	-	
後期高齢者医療事業	事	264,346	264,132	214	73,534	-	
水道事業	企適	722,276	737,219	△14,943	1,974	-	
老人短期入所施設	企非	22	22	0	0	-	
老人デイサービスセンター	—	451	451	0	451	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		16								
市町村名		勝浦市								
市町村類型		I-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,132,773	19.6%	0.0%	2,132,773	人件費	1,777,641	16.9%	1.7%	1,706,784	
地方譲与税	71,428	0.7	3.3	71,428	うち職員給	1,150,075	10.9	3.3		
利子割交付金	1,263	0.0	△47.4	1,263	扶助費	1,031,711	9.8	△0.5	137,967	
配当割交付金	8,765	0.1	11.2	8,765	公債費	890,939	8.5	3.1	875,719	
株式等譲渡所得割交付金	5,737	0.1	△20.8	5,737	内訳	元利償還金	830,497	7.9	4.8	816,912
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		元金	60,442	0.6	△15.1	58,807
地方消費税交付金	338,191	3.1	△2.7	338,191		一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	21,691	0.2	△5.6	21,691	義務的経費小計	3,700,291	35.1	1.4	2,720,470	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,280,492	21.6	13.9	900,584	
自動車取得税交付金	14,417	0.1	△42.2	14,417	維持補修費	70,573	0.7	41.0	45,665	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	763,409	7.2	△7.1	574,619	
自動車税環境性能割交付金	4,211	0.0	皆増	4,211	うち一部事務組合に対するもの	462,984	4.4	△5.0		
地方特例交付金等	36,816	0.3	918.1	36,816	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	11,600	0.1	△10.1	11,600	
地方交付税	2,557,055	23.5	4.5	2,250,929	内訳	通常の繰出金	856,263	8.1	0.6	697,350
普通	2,250,929	20.7	3.8		通常の経費小計	7,682,628	72.9	4.0	4,950,288	
特別	306,126	2.8	9.9		投資的経費のうち人件費	63,387	0.6	39.0		
震災復興特別	0	0.0	-	0	普通建設事業費	1,363,936	12.9	60.5		
一般財源計	5,192,347	47.7	2.5	4,886,221	補助	964,886	9.2	83.3		
交通安全対策特別交付金	2,364	0.0	△3.7	2,364	単独	377,534	3.6	28.6		
分担金及び負担金	40,072	0.4	16.5	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料	75,238	0.7	△14.2	15,464	県営事業負担金	21,516	0.2	△27.7		
手数料	96,812	0.9	△1.2	0	災害復旧事業費	52,477	0.5	556.9		
国庫支出金	896,143	8.2	21.5		失業対策事業費	0	0.0	-		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費小計	1,416,413	13.4	65.1		
都道府県支出金	541,021	5.0	19.6		積立金	1,405,257	13.3	100.6		
財産収入	31,134	0.3	△15.9	30,382	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	皆減		
寄附金	1,128,420	10.4	96.7		繰出金(経常的なものを除く)	38,666	0.4	△35.9		
繰入金	1,273,352	11.7	19.2	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
繰越金	351,567	3.2	22.3		合計	10,542,964	100.0	17.0		
諸収入	181,799	1.7	0.6	61,815	うち東日本大震災分	733	0.0	92.9		
地方債	1,076,109	9.9	46.9							
うち減収補填債特例分	0	0.0	-							
うち臨時財政対策債	226,309	2.1	△20.9							
合計	10,886,378	100.0	16.3	4,996,246						
うち東日本大震災分	738	0.0	74.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	804,311	37.7%	0.5%	0	議会費	134,931	1.3%	1.1%		
所得割	642,630	30.1	△0.9	0	総務費	3,111,046	29.5	37.0		
法人税割	54,746	2.6	9.8	0	民生費	3,131,907	29.7	10.5		
固定資産税	1,133,740	53.2	0.4	0	衛生費	716,084	6.8	△5.3		
土地	305,349	14.3	0.6	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	582,349	27.3	1.8	0	農林水産業費	323,662	3.1	14.2		
償却資産	241,226	11.3	△2.8	0	商工費	222,162	2.1	18.0		
その他	194,722	9.1	△4.5	0	土木費	369,382	3.5	5.0		
合計	2,132,773	100.0	0.0	0	消防費	606,079	5.7	7.2		
国民健康保険税(料)	467,250		△4.6		教育費	984,295	9.3	30.9		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	52,477	0.5	556.9		
	市町村民税	97.7%	15.1%	90.5%	公債費	890,939	8.5	3.1		
	市町村民税	98.3	14.5	91.3	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	97.2	15.5	89.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	91.1	13.2	66.8	合計	10,542,964	100.0	17.0		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
認定こども園整備事業	H30~R1	830,139	534,561	77,032	733,900	13,811	5,396			
ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業	R1	525,811	525,811	0	0	525,811	0			
勝浦中学校プール建設事業	H30~R1	177,312	91,827	34,974	31,100	108,055	3,183			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。